



「就職氷河期」厳しい春

= 平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成21年12月末現在)に関する調査結果公表 =
~ 文部科学省 ~

文部科学省は、今年の春高等学校を卒業する生徒の就職内定状況(平成21年12月末現在)を公表した。就職内定率(就職内定者の就職希望者に対する割合)は74.8%で、昨年同期の82.3%から、7.5ポイント下降した。雇用条件が悪化する中、このまま内定が決まらず、卒業も引き続き就職先を探したり、非正規雇用となったりする生徒が出てくることも予想される。主な調査結果は次の通りである。

(1) 男女別

男子は79.7%、女子は68.5%

昨年同期比、男子は7.3ポイント、女子は7.8ポイント、それぞれ下降

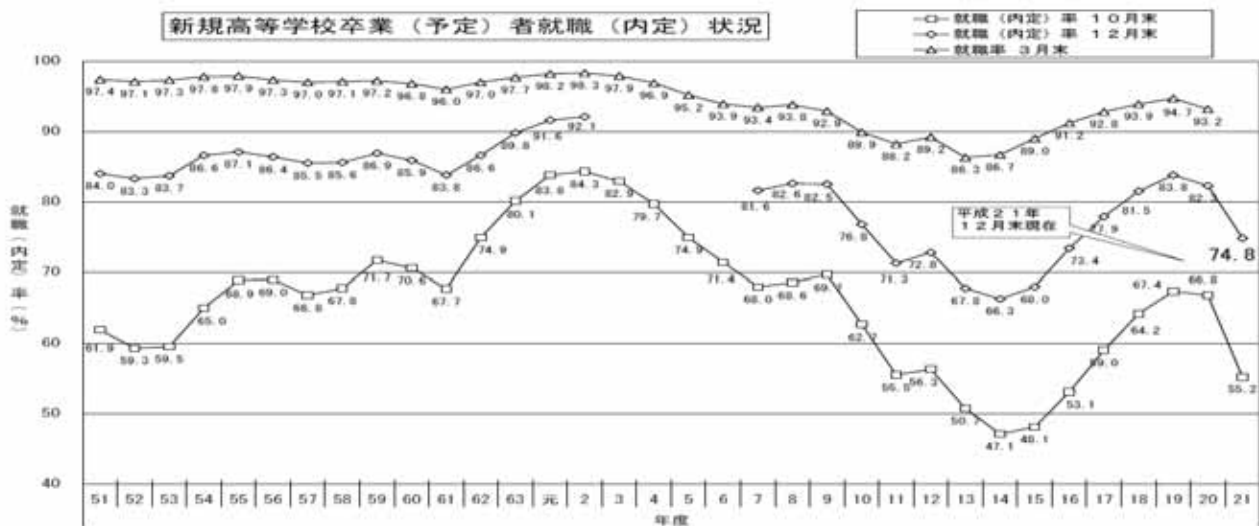
(2) 学科別

就職内定率の高い順に、「工業」(88.4%)「福祉」(80.6%)「水産」(76.3%)「商業」(75.9%)「農業」(74.8%)「情報」(72.6%)「総合学科」(72.5%)「家庭」(69.7%)「普通」(65.1%)「看護」(50.0%)
(その他の学科は除く)

(3) 都道府県別

就職内定率の高い順に、富山県(91.0%)福井県(88.7%)岐阜県(87.2%)石川県(87.1%)三重県(85.2%)

就職内定率の低い順に、沖縄県(46.0%)北海道(56.2%)宮城県(62.9%)神奈川県(67.6%)大阪府(67.9%)



全日教連は、平成21年11月の中央要請行動において、厚生労働省に対して、高等学校卒業者の就職率の改善を図る施策を講じ、内定取り消し等による不利益が生じることのないよう関係各省と連携を図ることを要望した。厚生労働省からは、「年が明けても決まっていない生徒に対しては、一般求人転用し、高卒求人に変えてもらう」ということを実施し、それでも決まらないまま卒業してしまった生徒も、6月末までは「高校新卒者」という扱いをする」という回答を得た。働く意欲のある若者が1人でも多く採用されるよう、今後も関係機関に働きかけをしていく。